



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 佐藤 昌司（TEL）03-5463-1117
 財務経理本部担当
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,368	11.8	627	38.9	641	38.2	432	39.3
2022年12月期第1四半期	5,697	11.7	451	163.7	464	170.3	310	180.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	13.78	13.78
2022年12月期第1四半期	9.60	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	19,405	7,735	39.8
2022年12月期	21,969	7,966	36.3

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 7,732百万円 2022年12月期 7,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,386	14.0	1,161	26.8	1,161	24.1	772	23.2	24.67
通期	29,021	13.1	2,750	18.1	2,750	16.5	1,828	18.1	58.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	34,760,000株	2022年12月期	34,760,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	3,351,871株	2022年12月期	3,447,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	31,363,216株	2022年12月期 1 Q	32,310,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界におきましては、2022年6月に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、エネルギー効率の改善が求められるようになり、特に断熱性能の向上が重要な課題となりました。加えて、電気料金の高騰も影響し、断熱に関する世の中の関心が高まっています。断熱性能の高い建築物は、冷暖房のエネルギー消費を削減し、電気料金の節約につながり、環境に負荷をかけずに快適な住環境を実現することができます。このような環境下、当社は、高気密・高断熱性能を実現する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、東京都の「東京ゼロエミ住宅」を始め、各自自治体が独自のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を導入する動きに合わせた補助金や住宅ローンの優遇措置もあり、安定した受注を確保しておりますが、施工体制の確保を目的とした「働き方改革」を進め、工務社員の土日休みを実施したことが施工日数の減少につながり、同部門の売上高は前年同期をわずかに下回り、3,221百万円となりました。しかしながら、2月には十分な施工体制を構築することができましたので、今後は売上を着実に伸ばしていけるものと考えております。建築物部門においては、都市再開発や製造業の国内回帰を背景に需要が拡大し、加えて建築中の火災事故防止ニーズが高まっていることから、不燃断熱材「アクアモエンNE0」の施工が牽引し、同部門の売上高は1,912百万円と好調な着地となりました。また、防水部門の売上高は126百万円、その他部門である、原料販売・機械等の売上高は1,108百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	3,255	3,221	△34	△1.1
建築物部門	1,414	1,912	+498	+35.2
防水部門	57	126	+69	+120.7
その他部門	969	1,108	+138	+14.3
合計	5,697	6,368	+671	+11.8

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、6,368百万円と前年同期比で11.8%の増収となりました。一方、ウレタン原料の素原料価格の高止まりは継続しておりますが、原料確保と商品の安定供給を目的とした複数社調達に加え、2021年秋から価格改定を継続的に実施し、受注時の工事採算性を重視することで収益の確保に努めています。さらに、当社の強みである「施工力」の強化を目指し、認定施工店に対して施工代金の増額や、当社社員の出向・転籍、保管倉庫等の施設賃貸といった様々な支援に注力しています。

以上により、売上総利益率は22.9%と前年同期比で1.8ポイントの改善、営業利益は627百万円と前年同期比で38.9%の増益、経常利益は641百万円と前年同期比で38.2%の増益、四半期純利益につきましては432百万円と前年同期比で39.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は19,405百万円(前事業年度末比11.7%減)となり、前事業年度末に比べ2,564百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は14,668百万円(前事業年度末比14.4%減)となり、前事業年度末に比べ2,468百万円の減少となりました。これは主として未収入金1,115百万円、受取手形、売掛金及び契約資産338百万円、電子記録債権100百万円が回収により減少、現金及び預金が588百万円減少、棚卸資産が244百万円減少したことなどによる

ものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は4,737百万円(前事業年度末比2.0%減)となり、前事業年度末に比べ、95百万円の減少となりました。これは主として減価償却による資産の減少が56百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が68百万円、長期前払費用が10百万円減少したことに対し、機械装置の取得により24百万円増加、ソフトウェア取得により7百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は11,670百万円(前事業年度末比16.7%減)となり、前事業年度末に比べ2,332百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は11,516百万円(前事業年度末比17.2%減)となり、前事業年度末に比べ2,385百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が900百万円減少、買掛金が707百万円減少、未払法人税等が514百万円の減少、その他に含まれる未払金及び未払費用が374百万円が減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は154百万円(前事業年度末比52.6%増)となり、前事業年度末に比べ53百万円の増加となりました。これは主としてその他に含まれる長期未払金が61百万円増加したことに対して、長期のリース債務が7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は7,735百万円(前事業年度末比2.9%減)となり、前事業年度末に比べ231百万円の減少となりました。これは主として四半期純利益が432百万円となったこと、自己株式の処分により85百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が751百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、39.8%(前事業年度末比3.6%増)となりました。

(研究開発活動)

当第1四半期会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、7百万円であります。なお当第1四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足もとの景気を持ち直しや住宅・建築物に係る法制度の改正、省エネルギーに関する補助金や優遇税制、低金利融資などの支援策に注目し、断熱材に対する需要の高まりに応え、当社の持続的発展を実現するため、以下の取り組みを行っています。

1. 全社的な取り組みについて

① 事業活動全般について

昨今の省エネや脱炭素に対する意識の高まりを受けて、断熱材の重要性がますます高まっており、会社設立以来、断熱材を事業の中心に据えてきた当社ならではの知見を活用し、住宅や建築物の断熱性能を最大限に引き出すとともに、各種補助金制度の活用により、施主の経済的な負担を軽減し快適な生活を提供する提案を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき「アクアフォームシリーズ」を通じた住宅・建築物のCO2排出量の削減や、ウレタン断熱材のリサイクルに注力することで、持続可能な社会の実現に向けた貢献を行ってまいります。

③ 施工力の確保について

当社が持続的な成長を果たすためには、施工体制の構築、すなわち施工人員の確保が重要であり、土日休みの実施、子育て支援手当、首都圏手当など各種手当の拡充に伴う賃金の引き上げ、魅力的な労働環境の整備やキャリアパスの構築、安全大会の実施などにも取り組んでおります。

④ プライム市場上場維持について

当社は、2021年12月20日付で「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示し、2023年12月末までにプライム市場の上場維持基準を満たすため、企業価値向上とサステナビリティへの貢献、さらに株式市場で適正な評価と当社株式の流動性向上を目指しています。2023年3月末における当社試算では上場維持基準をクリアしていますが、計画書の期日に向けて引き続き株式市場での評価向上に努めてまいります。

2. 2023年12月期業績予想について

2023年2月10日に公表した業績予想の変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,798	2,088,722
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144,694	5,806,310
電子記録債権	754,166	653,495
棚卸資産	3,121,628	2,877,136
未収入金	4,216,577	3,101,551
その他	248,481	163,135
貸倒引当金	△25,979	△22,340
流動資産合計	17,136,367	14,668,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,532	2,253,497
土地	1,680,298	1,680,298
その他（純額）	380,272	394,792
有形固定資産合計	4,346,104	4,328,588
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	81,296	80,636
無形固定資産合計	96,296	95,636
投資その他の資産		
その他	458,450	380,956
貸倒引当金	△67,254	△67,250
投資その他の資産合計	391,195	313,706
固定資産合計	4,833,596	4,737,930
資産合計	21,969,963	19,405,941

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,272,179	5,564,415
短期借入金	6,000,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
リース債務	32,790	31,156
未払法人税等	670,554	156,185
賞与引当金	19,890	78,212
その他	873,654	553,334
流動負債合計	13,902,269	11,516,504
固定負債		
リース債務	48,217	40,602
資産除去債務	39,543	39,601
その他	13,368	74,088
固定負債合計	101,129	154,291
負債合計	14,003,399	11,670,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,885,273	1,912,505
利益剰余金	6,270,636	5,951,476
自己株式	△2,093,016	△2,035,198
株主資本合計	7,966,543	7,732,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△20
評価・換算差額等合計	20	△20
新株予約権	—	2,732
純資産合計	7,966,564	7,735,144
負債純資産合計	21,969,963	19,405,941

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,697,482	6,368,531
売上原価	4,495,533	4,911,078
売上総利益	1,201,948	1,457,453
販売費及び一般管理費	750,166	829,926
営業利益	451,782	627,526
営業外収益		
受取利息	11,454	5,749
受取保険金	1,048	883
保険解約返戻金	—	6,527
その他	2,970	4,950
営業外収益合計	15,473	18,112
営業外費用		
支払利息	2,606	3,716
その他	334	44
営業外費用合計	2,940	3,761
経常利益	464,315	641,877
特別利益		
固定資産売却益	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
固定資産売却損	1,098	—
特別損失合計	1,098	—
税引前四半期純利益	463,437	641,877
法人税、住民税及び事業税	135,600	141,521
法人税等調整額	17,444	68,008
法人税等合計	153,044	209,530
四半期純利益	310,393	432,347

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。